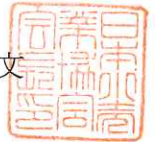


経済産業大臣
西村 康稔 殿

日本小売業協会
会長 野本 弘文



小売業者への電気料金高騰に対する支援の要望

平素より私ども小売業界に対しまして格別のご指導を賜わり、厚く御礼申し上げます。

さて、小売業各社における電力コスト高騰は、人件費、物流費の高騰と同様、経営への影響が大きく深刻な課題となっています。

小売業 5 団体等の主力 27 社における 2022 年度電気料金合計は、前年度比で年間 737 億円を超える負担増（電力コストが営業利益の 50%を超える水準の企業も多い）であり、足元の電力料金の高騰は踊り場にあるものの再高騰の懸念もあり、予断を許さない状況と認識しております。

私ども小売業者は、雇用創出や地域の活性化に貢献するとともに、地域経済のライフラインとしても重要な役割を果たしています。生鮮食料品など消費者の必需品を扱う小売業者は、消費者の生活を支えているという使命感から価格転嫁が容易ではない生活インフラビジネスであり、消費者がお求めやすい価格を維持して地域のライフラインを継続しています。

そのため、電気料金の負担増は、人件費抑制や販促サービス削減などにより対応することとなり、その結果、業績の低下や企業存続の危機に直面し、生産者とのつながりにも深刻な影響を及ぼしかねない状況です。

私どもは、このような課題を抱える小売業者の更なる電力コスト負担を軽減すべく、本年 9 月末に期限を迎える「電気・ガス価格の激変緩和措置の延長」をはじめとする下記支援を要望いたします。

1. 電気・ガス価格の激変緩和措置の延長

小売業者は、消費者負担を少しでも軽減するために、仕入れの調達範囲を広げたり DX の活用による人員配置の見直し、配送合理化など身を切る改革を実施してきました。しかし、いまだにコロナ禍以前からの電力コスト増をカバーしきれれていません。

小売業者におけるこれ以上の電力コスト増は受け入れ難い状況にあり、今後の消費者の良好なライフラインの維持にも支障をきたす状況にあります。

このため、電気・ガス価格の激変緩和措置を、本年9月末日以降も当面の間延長し、小売業者への経営支援を継続いただくとともに、本緩和措置の打ち切りによる消費への影響が起らないようお願いいたします。

2. 太陽光パネルの促進事業の強化

国による太陽エネルギー関係法の整備、補助金や税制優遇制度など、企業への推進策を実施していますが、2021年の市場規模は2,816億円（前年比14.1%増）、2035年の予測も2.4倍の5,857億円（出所：富士経済）となっており、まだまだ伸び率は低い状況です。

電気料金のコスト対策、CO₂排出削減による脱炭素経営推進のためにも導入企業説明会や更なる太陽エネルギー補助金や税制優遇制度など、企業への推進策の強化をお願いいたします。

3. 省エネ設備等導入支援事業の拡充

食料品の冷蔵・冷凍に係る電気料金の負担が大きな小売業も多く、国が実施している先進的省エネルギー投資促進支援事業については、令和4年度補正予算で大幅に拡充されたことを高く評価しますが、今後、状況を見ながらさらなる補助率の引き上げなど、制度の一層の拡充をお願いいたします。

最後に、私ども小売業は、これからも消費者のより良いライフラインの維持・構築に向けて鋭意努力を重ねて参ります。国においてもそのための適切な政策が実施されることを強く要望いたします。

以上

【ご参考】

1. 小売5団体等の電力料合計推移（2019年度～2022年度） （単位：百万円）

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
27社の電力料合計	195,252	175,596	183,444	257,216

- ・回答27社の2022年度電力料合計は、コロナ禍前の2019年度比で1.3倍、前年度比で1.4倍に増加。
- ・2020年度は、店舗の営業自粛により減少したものの。

2. 各小売業界等の売上高に占める電力料の割合（電力料／売上高） （単位：％）

協会名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本百貨店協会（6社）	0.56	0.67	0.74	0.82
日本ショッピングセンター協会（8社）	1.22	1.30	1.32	1.65
日本フランチャイズチェーン協会（3社）	0.97	0.95	0.93	1.22
日本スーパーマーケット協会（3社）	1.25	1.05	1.11	1.66
日本チェーンストア協会（4社）	1.33	1.22	1.25	1.85
東急リテール（3社）	1.08	1.02	1.04	1.48

スーパー業界

- ・コロナ禍前の2019年度売上高に占める電力料の割合は1.0%前後。2022年度は1.5%に増加。
- ・各小売業界により電力料の割合は若干の差はあるものの年々増加し、小売業の負担増となっている。特にスーパー業界への影響が大きい。